

平成 29 年 度

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画及び収支予算書

高 知 県

## 目 次

平成29年度 公益財団法人 高知県人権啓発センター事業計画書 ..... 1

平成29年度 公益財団法人 高知県人権啓発センター収支予算書 ..... 6

# 平成29年度 公益財団法人高知県人権啓発センター事業計画書

## I. 基本方針

当法人は、「同和問題をはじめとする、あらゆる人権に関する問題について県民の理解と認識を深め、その解決を図るための人権に関する啓発・研修等の事業を行い、もって人権尊重の社会づくりに寄与することを目的とする。」と定めている。

事業計画及び予算編成に当たっては、高知県から受託する人権啓発研修事業を核として、定款で定める事業に基づき次の事業を行う。

### 1 高知県人権啓発センター運営事業

- (1) 評議員会の開催
- (2) 役員会(理事・監事)の開催
- (3) その他法人運営に関する事項

### 2 人権に関する啓発研修事業

- (1) 「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業
- (2) 人権啓発フェスティバル開催事業
- (3) 研修会、講演会の開催事業
- (4) 図書資料・視聴覚教材等の収集、整備、貸し出し
- (5) マスメディアによる啓発の充実
- (6) その他啓発に関する事項

## II. 事業計画概要

### 公1 人権に関する県民啓発研修(公益目的事業)

#### A 人権啓発センター運営協議会開催事業

県民に対する人権に関する啓発及び研修等の事業の推進に関し、事業内容を協議するため運営協議会を開催する。

B 「部落差別をなくする運動」強調旬間啓発事業

同和問題についての県民の理解と認識を深め、その早期解決を図るため啓発事業(講演等)を、「部落差別をなくする運動」強調旬間(7月10日～20日)に併せて7月16日に行う。

C 人権啓発フェスティバル開催事業

「人権週間(12月4日～10日)」を周知するとともに、私たちの身のまわりにある様々な人権問題について、県民が関心を持ち理解を深めることができるよう「明るく、楽しく」を基本とした啓発の場を提供することで、県民の人権意識の高揚を図るイベントを関係機関と協力して12月10日に高知市中央公園で開催する。

D 人権啓発映画放映等事業

マスメディアを活用した人権啓発として、県民の人権問題に対する意識を高め理解と認識を深めることができるよう、当法人が制作する人権啓発番組のテレビ放映を行う。

E 人権啓発スポット事業

「高知県人権施策基本方針」に挙げられている身近な人権課題10課題について、県内の大型映画施設を利用してスポットコマーシャルを制作し放送する。

F 人権啓発シリーズ新聞掲載事業

新聞の紙面を通して、県民の人権問題に対する理解と認識を高めるため、6月～12月までの間、毎月1回、計7回高知新聞朝刊に「人権啓発シリーズ」として、様々な人権に関するコラムを高知新聞に掲載する。

G 人権啓発広告新聞掲載事業

広く県民の人権問題に対する意識を高め理解と認識を深めるため、人権啓発広告を高知新聞に掲載する。

H 人権啓発電車・バス・列車運行事業

人権問題に対する理解と認識を深め、広く県民の人権意識の普及高揚を図るため、人権啓発に関するポスター等を電車やバスの車内やJR四国及び土佐くろしお鉄道の車内及び主な駅舎内に掲示する啓発広告を行う。

#### I 人権啓発センター情報発信事業

当法人が行う人権啓発事業及び所蔵する書籍、ビデオ・DVD等を県民に知らせ、多くの方の参加と広く活用してもらうため、センターだよりやホームページ等を通して情報発信を行うとともに、人権啓発センターマスコットキャラクターの着ぐるみや紙芝居等を制作する。

#### J 市町村人権啓発担当者連絡協議会開催事業

人権が尊重される社会づくりを推進するために、地域における人権啓発活動の連携を図ることを目的とする研修会を、市町村の職員を対象に5月15日いの町、18日四万十市、22日田野町の県内3地域で開催するとともに、市町村や地域の各種団体・機関に対して連携協力するため、必要な支援を行っていく。また、年度後半に全体会を設ける。

#### K 講師派遣事業

同和問題をはじめとする、あらゆる人権に関する問題に対する理解と認識を深めるため自治体や企業等各種団体が行う人権啓発研修等に、当法人の職員を講師として派遣することにより、効果的な人権啓発研修等が実施できるよう講師派遣事業を行う。また、幅広い人権に関する研修需要に対応できるように、必要に応じ外部講師を研修講師として派遣する。

#### L 人権啓発研修企業リーダー養成講座開催事業

企業や各種団体等、県民を対象に、人権尊重の職場づくり・社会づくりに資する人材を育成するため人権啓発に関するセミナー・講座を開催する。

##### (1) 人権啓発研修ハートフルセミナー

企業等や県民を対象に人権問題に対する興味と関心を高め、人権尊重の職場づくりと人権尊重の社会づくりに資するセミナーを開催する。

##### (2) 人権啓発研修ヒューマンパワー育成講座

企業、各種団体等の管理者や一般職員の人権意識を高めるため、企業等の社会的責任と人権についての講座を開催する。

#### M 人権に関する相談事業

人権に関する様々な問題を抱えている県民からの相談について、相談室を設け、無料で面談、文書及び電話相談に応じ、悩みの解決策について適切な助言等の支援を行う。

N 人権に関する啓発活動支援事業（人権ふれあい支援事業）

県民の人権意識の向上のために県内の市町村やNPO法人、ボランティアグループ等の民間団体が、自ら企画立案して実施する事業に要する経費の一部を支援することにより、人権尊重の社会づくり活動の支援を行う。

募集期間は、平成29年6月1日～6月15日までとし、支援率は、支援対象と認められた経費の80%以内、支援金額は、一件当たり上限20万円とする。

O 人権に関する啓発資料作成事業

地域での人権啓発事業を行う県民、企業等を支援することで人権問題の理解と認識を深めるため、当法人が行う人権啓発事業をまとめた啓発資料等を作成し、人権啓発教材として関係機関に配布を行う。

P 人権に関する書籍資料等の収集整備事業

「高知県人権施策基本方針」に挙げた県民の身近な人権に関する課題（同和問題、女性、子ども、高齢者、障害者、HIV感染者等、外国人、犯罪被害者等、インターネットによる人権侵害、災害と人権など）を始めとして、幅広く人権問題に関する書籍や雑誌、視聴覚教材を購入整備し、県民に無料で貸し出しを行う。

Q 私立学校における人権教育指導事業

県内の私立学校の人権教育の推進を図るため、学校訪問による助言・指導、各校での人権教育に係る研修の実施、高知県私立小中高等学校人権教育研究協議会の運営に対する助言・指導、人権教育に関する情報等の収集・提供、その他人権教育推進上必要な助言・指導を行う。

R 高知県立人権啓発センターの管理運営事業

高知県立人権啓発センターの指定管理者として、人権思想の普及高揚に係る啓発等の用に供する施設として、また、県民の福祉の向上に寄与するため、県民が快適に利用できるよう施設の管理運営を行う。

S スポーツ組織と連携・協力した人権啓発活動事業

人権問題に県民が関心を持ち理解と認識を深めるため、青少年や地域社会への強い情報発信力を有するスポーツ組織と連携・協力した啓発活動を行う。

本年度は、高知ユナイテッドSCと高知ファイティングドッグスと連携・協力して、冠試合（野球1回）、サッカー教室（5回）、野球教室（2回）を行う。

### Ⅲ. 事業体系表





平成29年度 公益財団法人 高知県人権啓発センター収支予算書

正味財産増減予算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 額 (A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	10	10	0
基本財産受取利息	10	10	0
受託収益	96,989	98,964	△ 1,975
県人権課受託収益	82,708	85,227	△ 2,519
県私学・大学支援課受託収益	3,102	2,773	329
施設管理受託収益	11,179	10,964	215
雑収益	0	0	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	96,999	98,974	△ 1,975
(2)経常費用			
事業費	82,087	83,998	△ 1,911
役員報酬	3,398	3,398	0
給料	11,572	11,572	0
職員手当	4,021	4,108	△ 87
賃金	1,961	1,961	0
退職給付費用	0	0	0



法定福利費	5,959	5,939	20
福利厚生費	93	93	0
諸謝金	12,022	11,887	135
旅費	1,658	1,980	△ 322
食糧費	37	17	20
消耗品費	3,000	2,750	250
印刷製本費	1,548	1,807	△ 259
光熱水費	2,400	2,400	0
修繕費	737	737	0
通信運搬費	1,306	1,156	150
広告料	3,214	3,816	△ 602
手数料	246	117	129
保険料	59	68	△ 9
委託料	21,711	23,054	△ 1,343
賃借料	573	751	△ 178
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	3,391	3,206	185
租税公課	3,181	3,181	0
管理費	14,912	14,976	△ 64
役員報酬	1,910	1,910	0
給料	7,213	7,213	0
職員手当	2,506	2,561	△ 55
賃金	0	0	0
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	797	813	△ 16
福利厚生費	8	8	0

科 目	予 算 額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減 額 (A-B)
諸謝金	108	108	0
旅費	143	143	0
食糧費	12	12	0
消耗品費	185	216	△ 31
印刷製本費	244	235	9
光熱水費	0	0	0
修繕費	0	0	0
通信運搬費	252	149	103
広告料	0	0	0
手数料	478	550	△ 72
保険料	0	0	0
委託料	0	0	0
賃借料	181	182	△ 1
消耗什器備品費	0	0	0
負担金	54	54	0
租税公課	821	822	△ 1
経常費用計	96,999	98,974	△ 1,975
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用	0	0	0

経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 72	△ 8	△ 64
一般正味財産期首残高	9,875	9,875	0
一般正味財産期末残高	9,803	9,875	△ 72
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	10	10	0
一般正味財産への振替額	△ 10	△ 10	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,400	11,400	0
指定正味財産期末残高	11,400	11,400	0
Ⅲ 正味財産期末残高	21,203	21,275	△ 72

正味財産増減予算書内訳表  
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 控除	合 計
	公1 人権に関する県民啓発研修								
	人権課委 託事業 (国費)	人権課委 託事業 (県費)	私学大学 支援課委 託事業	施設管理 委託事業	共 通	小 計			
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(I)経常収益									
基本財産運用益					10	10	0		10
基本財産受取利息					10	10	0		10
受託収益						82,077	14,912		96,989
県人権課受託収益	8,571	59,225				67,796	14,912		82,708
県私学・大学支援課受託収益			3,102			3,102	0		3,102
施設管理受託収益				11,179		11,179	0		11,179
雑収益						0	0		0
雑収益						0	0		0
経常収益計	8,571	59,225	3,102	11,179	10	82,087	14,912		96,999
(2)経常費用									
事業費	8,571	59,235	3,102	11,179	0	82,087			82,087
役員報酬		3,398				3,398			3,398
給料		11,572				11,572			11,572
職員手当		4,021				4,021			4,021
賃金		1,656		305		1,961			1,961
退職給付費用		0				0			0

法定福利費		5,591	319	49	5,959		5,959
福利厚生費		86	7		93		93
諸謝金		10,005	2,017		12,022		12,022
旅費		1,484	174		1,658		1,658
食糧費		37			37		37
消耗品費		2,588	325	87	3,000		3,000
印刷製本費	129	1,419			1,548		1,548
光熱水費		0		2,400	2,400		2,400
修繕費		0		737	737		737
通信運搬費		1,233	48	25	1,306		1,306
広告料	2,415	799			3,214		3,214
手数料		246			246		246
保険料		59			59		59
委託料	6,027	10,095		5,589	21,711		21,711
賃借料		548	25		573		573
消耗什器備品費		0			0		0
負担金		1,434		1,957	3,391		3,391
租税公課		2,964	187	30	3,181		3,181
管理費						14,912	14,912
役員報酬						1,910	1,910
給料						7,213	7,213
職員手当						2,506	2,506
賃金						0	0
退職給付費用						0	0
法定福利費						797	797
福利厚生費						8	8

科 目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 控除	合 計
	公1 人権に関する県民啓発研修								
	人権課委 託事業 (国費)	人権課委 託事業 (県費)	私学大学 支援課委 託事業	施設管理 委託事業	共 通	小 計			
諸謝金							108		108
旅費							143		143
食糧費							12		12
消耗品費							185		185
印刷製本費							244		244
光熱水費							0		0
修繕費							0		0
通信運搬費							252		252
広告料							0		0
手数料							478		478
保険料							0		0
委託料							0		0
賃借料							181		181
消耗什器備品費							0		0
負担金							54		54
租税公課							821		821
経常費用計	8,571	59,235	3,102	11,179	0	82,087	14,912		96,999
当期経常増減額	0	△ 10	0	0	10	0	0		0
2 経常外増減の部									
(1)経常外収益									
経常外収益						0	0		0
経常外収益計						0	0		0

(2)経常外費用									
経常外費用						0	0		0
経常外費用計						0	0		0
当期経常外増減額						0	0		0
他会計振替額						0	0		0
当期一般正味財産増減額						0	0		0
一般正味財産期首残高						0	9,875		9,875
一般正味財産期末残高						0	9,875		9,875
II 指定正味財産増減の部									
基本財産運用益						0	10		10
一般正味財産への振替額						0	△ 10		△ 10
当期指定正味財産増減額						0	0		0
指定正味財産期首残高						0	11,400		11,400
指定正味財産期末残高						0	11,400		11,400
III 正味財産期末残高						0	21,275		21,275